

【総務費】

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊について、成果がでていない地域と退職された地域があるが、そのあたりをどのように捉えるか。

大和地域について

は、地域イベントや、情報発信を通じて地域の盛り上げに成功している。一方、鷺浦地域では、隊員の体調不良により退職されることとなり、サポートの難しさを感じている。しかし、制度自体は様々な地域おこしに活用でき、今後も必要である。

【商工費】

空き店舗活用事業について

事業の成果及び継続性について聞く。

平成22年の開始から25年度まで空き店舗の登録が34件、新規出店25件、3件が事業廃止で、継続中が22



だいわ元気まつり

【教育費】

コミュニティセンターのあり方について

本市におけるコミュニティセンター・公民館には、コミュニティづく



新規オープンした城町の店舗

件となっている。今後も商工団体と連携を図り、事業継続をサポートする。

りや協働のまちづくりの拠点という側面がなかったのではないかと。施設は活用の効率面、施設を持っていて市の負担の面からも、問題・課題はある。提言については理解をする。今後検討をしていく。

施設の活用の効率

面、施設を持っていて市の負担の面からも、問題・課題はある。提言については理解をする。今後検討をしていく。

【収入全般にわたり】

多額の不用額は年度内補正で市民生活に活用を

決算全般にわたり25億円の不用額が出てい

る。それらを財源に繰上償還や繰越金の取り扱いをしているが、市民生活に活用できる財源ではないか。

従来から適切な見積

りにより予算を作成しており、執行努力等による執行残である。今後は12月補正及び2月補正で可能な限り措置したい。

【公共下水道事業特別会計】

下水道料金の賦課漏れについて

都市部と水道部の連携不足で下水道料金の賦課漏れが起き、職員の処分に至る厳しい対応が取られたがその後の経過と結果について問う。

請求可能額928万

円のうち、徴収の未承諾が87万円となっている。その後の対応策として担当課で事務マニュアルをつくり共に学習会などを開いている。

【討論・採決】

反対討論

市財政では3つの基金残高は90億円に膨らんでいる。さらに多額の不用額を出し、基金積み立てと繰上償還に当てている

【賛成討論】

景気の低迷による市税の減収が5年連続となり大変厳しい財政環境が続く中、行政改善を積極的に行い、市の課題解決に取り組んでいる。財政力指数・経常収支比率等改善されており財政の健全化に努めている。歳入、歳出いずれにおいても運営面に問題はないと判断する。

※議決の結果は14・15ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」を参照ください。

平成26年
12月定例会
一般質問

市政を

問う

今定例会では12月9日、10日に一般質問が行われ、14人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いてあります。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。（会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。）

HPアドレス
<http://www.city.mihara.hiroshima.jp>
↓
市議会
↓
会議録検索



たかき たけこ
高木 武子 議員

農業振興について

問 農家を担う主体そのものを転換していこうとしている中で、本市の考え方を問う。

答 都市と農村との相互理解のもとに、次世代に引き継ぐことのできる持続可能な農業の確立を目指す。個別経営体から集落法人、地域の合意のもとに企業の参入を進める。

問 里山が持つ豊かな包摂力を衰退させない農業のあり方について。

答 農業・農村の有する多面的機能の維持を図るため、効率的な利用と保



大和町キャベツ畑

全、集落機能の低下を防ぐことが大切である。

問 合併によって農業部門が大幅に増加した。大規模集落法人と共に、集落営農や家族経営も重要な担い手である考え方について。

答 集落を単位とした営農組織が106設立されている。家族経営については、地産地消を推進する上で重要な役割を担っている。

問 TPP参加の考え方、今後の手だてについて。

答 重要な5品目を関税の撤廃の対象から除外し、食料安全保障の確保、食品の安全・安心の確保が図られるべき。全国市長会を通して国へ提言していく。

消防力の整備について

問 消防力の基準は市の

最小限、最低限の基準として定められているのか。

答 市が必要な消防力を算定するに当たって、自主的に判断できる整備指針となっている。

問 人員は基準を満たしているのか。

答 直近の調査では72.4%となっており、全国・県の充足率を参考に検討する。

問 消防署所の基準数と配置状況、適正配置や整備計画について。

答 整備指針を適用すると、市街地人口に対しては、本市の配置数は2であり、基準数を満たしている。その他の地域においては実情に応じて配置し、1署2分署3出張所で編成されている。

問 消防ポンプ車・はしご車・救急自動車等々の配置基準と充足率について。

答 各車両は基準数を満たした配置をしている。
問 各種車両の耐用年数と老朽化の状況について。

答 車両の使用頻度・経過年数から判断し、順次更新を行っている。



にの おかのりゆき
仁ノ岡 範之 議員

教育問題について

①三原教育「希望と未来」フォーラムについて

問 この新しい企画について、成果や課題をどのように総括しているか。また、次年度に向けた方向性についてはどうか。

答 パネルディスカッションでは、社会のために役立つとする志を抱く中学生の思いを市民に発信し、様々な立場の方から助言や応援を受け、パネラーの中学生はもちろん、来場した多くの中学生も、つぎの活動への自信につながったと捉えている。また、子供たちを市民協働で育成するという認識も多くの人と共有できた。

次年度に向けた方向性については、今年度実施した構成の基本型を継続し、学校文化の質的向上を図る。

②道徳の地域公開について

問 11月に市内全ての小・中学校で道徳の地域公開が実施された。その成果はどうか。また、参加者の状況、具体的な取り組み事例や今後の取り組み方針を聞く。

答 道徳の地域公開は、今年度からスタートした。参加者は、保護者と地域の人を合わせて4162名だった。

実践活動は、美化活動14校、講演会・鑑賞会9校、道徳懇談会5校、地域との交流3校、防災訓練1校だった。

今後は本年度の実施状況を整理し、ホームページを通して広く発信していく。また、1月の各校の道徳担当者の研修会や校長会で、本事業の趣旨・教育効果を再周知し、全学校が共通認識をもって前向きに取り組んでいく。

③「体力・運動能力」について

問 児童の体力・運動能力の調査結果と今後の改善策を問う。

答 体力・運動能力調査は小・中すべての児童・生徒を対象とし、反復横跳びやソフトボール投げなどを各学年男女別に行った。その結果、小学校は96種目のうち79種目、中学校は48種目のうち27種目が県平均を上回っている。今後は、各校が作る「体力づくり改善計画」で対応する。



三原教育「希望と未来」フォーラム



まさひら ともはる
政平 智春 議員

戸籍謄本等の不正取得防止について

問 2011年11月、東京のプライム総合法律事務所に関連した司法書士や元弁護士らが愛知県警に逮捕されている。

プライム社は全国各地の調査会社から依頼を受け、戸籍謄本等の不正取得を繰り返してきた。

本市も例外ではなく、2012年、私が情報公開請求を行って公開された情報では、不正取得で逮捕された司法書士が、本市でも8件の不正取得を行っていた。

本市は不正取得防止のためにどのような手だてを講じているのか。

今、全国でこのような被害を防止するために、登録型本人通知制度を実施する流れが拡大をしている。鳥取県、山口県では全ての市町村が実施している。

今、大きな社会問題となっている、なりすまし

詐欺の実行犯も、相手の状況が把握できるのは、個人情報以外にない。市民の人権、個人情報を守るため、この制度を導入することが喫緊の課題であるが、見解を問う。**答** 不正取得防止策については、平成20年の戸籍法改正による本人確認の厳格化よりも早く、17年から請求時に公的機関が発行した写真付きの証明書の提示を求めている。

また、司法書士等の職権による請求については、その統一性確保、請求時には、利用目的等を確認するとともに、申請者の本人確認を厳格に行い交付している。

郵送による請求においても本



市民課窓口

人確認書類の添付を義務づけている。

登録型本人通知制度実施については、これまで全国市長会などを通じて、国に対して法整備を行うこと、また県に対して県内全市町統一した要綱による導入を働きかけてきたが、実現には至っていない。

本市も不正取得による個人の権利の侵害を防止する制度の必要性は認識しており、登録型本人通知制度の導入を前提に先進地視察等の調査研究を行っている。

来年度は諸整備を進め、整いつつ第速やかに実施していく。



かめやま ひろみち
龜山 弘道 議員

大田堯先生の講演会を

問 三原の教育を魅力あるものにするために大田堯先生の「子どもの尊厳を大切にしたい」教育を実践する講演会を実施してはどうか。

答 大田堯先生を講師として講演会を開催することは、教育に対する考え方を学ぶ大変貴重な機会であると考えている。来年度、合併10周年事業として、大田堯先生を含め3名の名誉市民の方々に講師として招へいし、市民

講座の開催を計画している。

問 教育の日など、教育に焦点を当てた講演会として、例えば中学1年生全員と小学校PTAを対象に講演会をし、他学年は講演会記録で、学習するのはどうか。

答 大田堯先生の教育に対する考え方を、保護者や学校関係者だけでなく、生徒に伝えていくことは大変貴重なことだ。また、講演会記録は講師の意向や講演内容を踏まえ検討していく。

「三原市子ども権利条例」制定を

国際基準の「三原市子ども権利条例」を制定できないか。三原市の魅力の一つになると思う。また、制定に向け、職員研修・社会意識の醸成など、長期にわたっての

取り組みを期待するがどうか。

答 児童の権利に関する条約はあらゆる差別の禁止、子どもの最善の利益確保、生命・生存・発達への権利、意見表明権・意見の尊重を一般原則としている。また18歳未満の全ての子どもを、大人と同じ独立した人格と尊厳を持ち、権利を享受し、行使する主体として捉え、子どもの基本的な権利を国際的に保障したものだ。

近年、いじめ、児童虐待など、子どもや子育てを取り巻く環境は大きく変化している。

本市は、次期長期総合計画基本計画により、子どもに関する施策を総合的かつ積極的に推進することとしている。

子どもの権利条例の制定については、この取り組みを進める中で、市民の条例制定の機運の醸成や他の自治体の動向、条例の内容などを踏まえながら、その必要性も含め調査・研究を行いたい。

名誉市民・大田堯先生
元・日本教育学会会長



【総務費】

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊について、成果がでていない地域と退職された地域があるが、そのあたりをどのように捉えるか。

大和地域について

は、地域イベントや、情報発信を通じて地域の盛り上げに成功している。一方、鷺浦地域では、隊員の体調不良により退職されることとなり、サポートの難しさを感じている。しかし、制度自体は様々な地域おこしに活用でき、今後も必要である。

【商工費】

空き店舗活用事業について

事業の成果及び継続性について聞く。

平成22年の開始から25年度まで空き店舗の登録が34件、新規出店25件、3件が事業廃止で、継続中が22



だいわ元気まつり

件となっている。今後も商工団体と連携を図り、事業継続をサポートする。



新規オープンした城町の店舗

【教育費】

コミュニティセンターのあり方について

本市におけるコミュニティセンター・公民館には、コミュニティづく

りや協働のまちづくりの拠点という側面がなかったのではないかと。

施設の活用の効率面、施設を持っていく市の負担の面からも、問題・課題はある。提言については理解をする。今後検討をしていく。

【収入全般にわたり】

多額の不用額は年度内補正で市民生活に活用を

決算全般にわたり25億円もの不用額が出ている。それらを財源に繰上償還や繰越金の取り扱いをしているが、市民生活に活用できる財源ではないか。

従来から適切な見積もりにより予算を作成しており、執行努力等による執行残である。今後は12月補正及び2月補正で可能な限り措置したい。

【公共下水道事業特別会計】

下水道料金の賦課漏れについて

都市部と水道部の連携不足で下水道料金の賦課漏れが起き、職員の処分に至る厳しい対応が取られたがその後の経過と結果について問う。

請求可能額928万円のうち、徴収の未承諾が87万円となっている。その後の対応策として担当課で事務マニュアルをつくり共に学習会などを開いている。

討論・採決

【討論】

・反対討論

市財政では3つの基金残高は90億円に膨らんでいる。さらに多額の不用額を出し、基金積み立てと繰上償還に当てている

・賛成討論

景気の低迷による市税の減収が5年連続となり大変厳しい財政環境が続く中、行政改善を積極的に行い、市の課題解決に取り組んでいる。財政力指数・経常収支比率等改善されており財政の健全化に努めている。歳入、歳出いずれにおいても運営面に問題はないと判断する。

※議決の結果は14・15ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」を参照ください。

平成26年
12月定例会
一般質問

市政を

問う

今定例会では12月9日、10日に一般質問が行われ、14人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いてあります。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。（会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。）

HPアドレス
<http://www.city.mihara.hiroshima.jp>
↓
市議会
↓
会議録検索



たかき たけこ
高木 武子 議員

農業振興について

問 農家を担う主体そのものを転換していこうとしている中で、本市の考え方を問う。

答 都市と農村との相互理解のもとに、次世代に引き継ぐことのできる持続可能な農業の確立を目指す。個別経営体から集落法人、地域の合意のもとに企業の参入を進める。

問 里山が持つ豊かな包容力を衰退させない農業のあり方について。

答 農業・農村の有する多面的機能の維持を図るため、効率的な利用と保



大和町キャベツ畑

全、集落機能の低下を防ぐことが大切である。

問 合併によって農業部門が大幅に増加した。大規模集落法人と共に、集落営農や家族経営も重要な担い手である考え方について。

答 集落を単位とした営農組織が106設立されている。家族経営については、地産地消を推進する上で重要な役割を担っている。

問 TPP参加の考え方、今後の手だてについて。

答 重要な5品目を関税の撤廃の対象から除外し、食料安全保障の確保、食品の安全・安心の確保が図られるべき。全国市長会を通して国へ提言していく。

消防力の整備について

問 消防力の基準は市の

最小限、最低限の基準として定められているのか。

答 市が必要な消防力を算定するに当たって、自主的に判断できる整備指針となっている。

問 人員は基準を満たしているのか。

答 直近の調査では72.4%となっており、全国・県の充足率を参考に検討する。

問 消防署所の基準数と配置状況、適正配置や整備計画について。

答 整備指針を適用すると、市街地人口に対しては、本市の配置数は2であり、基準数を満たしている。その他の地域においては実情に応じて配置し、1署2分署3出張所で編成されている。

問 消防ポンプ車・はしご車・救急自動車等々の配置基準と充足率について。

答 各車両は基準数を満たした配置をしている。

問 各種車両の耐用年数と老朽化の状況について。

答 車両の使用頻度・経過年数から判断し、順次更新を行っている。



にの おかのりゆき
仁ノ岡 範之 議員

教育問題について

①三原教育「希望と未来」フォーラムについて

問 この新しい企画について、成果や課題をどのように総括しているか。また、次年度に向けた方向性についてはどうか。

答 パネルディスカッションでは、社会のために役立つとする志を抱く中学生の思いを市民に発信し、様々な立場の方から助言や応援を受け、パネラーの中学生はもちろん、来場した多くの中学生も、つぎの活動への自信につながったと捉えている。また、子供たちを市民協働で育成するという認識も多くの人と共有できた。

次年度に向けた方向性については、今年度実施した構成の基本型を継続し、学校文化の質的向上を図る。

②道徳の地域公開について

問 11月に市内全ての小・中学校で道徳の地域公開が実施された。その成果はどうか。また、参加者の状況、具体的な取り組み事例や今後の取り組み方針を聞く。

答 道徳の地域公開は、今年度からスタートした。参加者は、保護者と地域の人を合わせて4162名だった。

実践活動は、美化活動14校、講演会・鑑賞会9校、道徳懇談会5校、地域との交流3校、防災訓練1校だった。

今後は本年度の実施状況を整理し、ホームページを通して広く発信していく。また、1月の各校の道徳担当者の研修会や校長会で、本事業の趣旨・教育効果を再周知し、全学校が共通認識をもって前向きに取り組んでいく。

③「体力・運動能力」について

問 児童の体力・運動能力の調査結果と今後の改善策を問う。

答 体力・運動能力調査は小・中すべての児童・生徒を対象とし、反復横跳びやソフトボール投げなどを各学年男女別に行った。その結果、小学校は96種目のうち79種目、中学校は48種目のうち27種目が県平均を上回っている。今後は、各校が作る「体力づくり改善計画」で対応する。



三原教育「希望と未来」フォーラム



まさひろともはる
政平 智春 議員

戸籍謄本等の不正取得防止について

問 2011年11月、東京のプライム総合法律事務所に関連した司法書士や元弁護士らが愛知県警に逮捕されている。

プライム社は全国各地の調査会社から依頼を受け、戸籍謄本等の不正取得を繰り返してきた。

本市も例外ではなく、2012年、私が情報公開請求を行って公開された情報では、不正取得で逮捕された司法書士が、本市でも8件の不正取得を行っていた。

本市は不正取得防止のためにどのような手だてを講じているのか。

今、全国でこのような被害を防止するために、登録型本人通知制度を実施する流れが拡大をしている。鳥取県、山口県では全ての市町村が実施している。

今、大きな社会問題となっている、なりすまし

詐欺の実行犯も、相手の状況が把握できるのは、個人情報以外にない。市民の人権、個人情報を守るため、この制度を導入することが喫緊の課題であるが、見解を問う。
答 不正取得防止策については、平成20年の戸籍法改正による本人確認の厳格化よりも早く、17年から請求時に公的機関が発行した写真付きの証明書の提示を求めている。

また、司法書士等の職権による請求については、その統一の請求用紙が改正され、請求時には、利用目的等を確認するとともに、申請者の本人確認を厳格に行い交付している。
郵送による請求においても本



市民課窓口

人確認書類の添付を義務づけている。

登録型本人通知制度実施については、これまで

全国市長会などを通じて、国に対して法整備を

行うこと、また県に対し

て県内全市町統一した要

綱による導入を働きかけ

てきたが、実現には至っ

ていない。

本市も不正取得による

個人の権利の侵害を防止

する制度の必要性は認識

しており、登録型本人通

知制度の導入を前提に先

進地視察等の調査研究を

行っている。

来年度は諸整備を進

め、整い次第速やかに実

施していく。



たかし
大田 堯先生 議員

大田堯先生の講演会を

問 三原の教育を魅力あるものにするために大田

堯先生の「子どもの尊厳

を大切にしたい」教育を

実践する講演会を実施し

はどうか。

答 大田堯先生を講師と

して講演会を開催するこ

とは、教育に対する考え

方を学ぶ大変貴重な機会

であると考えている。来年

度、合併10周年事業とし

て、大田堯先生を含め3

名の名誉市民の方々に講

師として招へいし、市民

講座の開催を計画してい

る。

問 教育の日など、教育

に焦点を当てた講演会と

して、例えば中学1年生

全員と小学校PTAを対

象に講演会をし、他学年

は講演会記録で、学習す

るのはどうか。

答 大田堯先生の教育に

対する考え方を、保護者

や学校関係者だけでなく、

生徒に伝えていくこと

とは大変貴重なことだ。

また、講演会記録は講

師の意向や講演内容を踏

まえ検討していく。

「三原市子ども権利

条例」制定を

問 国際基準の「三原市

子ども権利条例」を制定

できないか。三原市の魅

力の一つになると思う。

また、制定に向け、職

員研修・社会意識の醸成

など、長期にわたっての

取り組みを期待するがど

うか。



陶 すえ
のりあき
範昭 議員

農業振興ビジョンの見直しと 実施計画策定について

問 農地の活用について、主食用米の生産は、在庫過剰で米価は低迷している。水田用農地約3800haのうち主食用米の作付面積は約60%、転作を必要とするのは、約1500haで今後も増加が予測される。

答 飼料用米等への転作数値目標はどのくらいか。

答 飼料用米等の新規需要米について、基本的な栽培方法や機械装置が主食用米と同様に対応ができる。交付金を活用できない。交付金を活用できない。交付金を活用できない。

問 農業振興ビジョン見直しにあたり実施したアンケートの結果はどうであったか。

答 必要な施策については66%が有害鳥獣対策、担い手の育成等59%、後継者の目途がついていない71%、その他結果を詳細に分析し、地域の実情を反映していく。

耕作放棄地対策に草刈り機フレールモア等の活用について

問 耕作放棄地の面積はどのくらいあるか。

答 平成22年度の農林業センサスによると835haあり喫緊の課題となっている。

問 耕作放棄された農地

の草刈りにフレールモアは有効であり、負担軽減と作業時間の短縮にもなる。フレールモア等を導入活用してはどうか。

問 草刈り機フレールモアは、中山間地域等直接支払事業等を活用して導入も可能。近隣市町の事例など情報収集し、耕作放棄地発生防止策等を研究していく。また、乗用草刈り機の貸し出しについては、関係課と協議していく。

また、今年度から市道や河川等の公共施設の草刈りに乗用草刈り機を購入し貸し出しを行っているが、耕作放棄地対策にこの乗用草刈り機の貸し出しはできないか。



除草中のフレールモア

住民合意なき学校統合やめよ



寺田 もとこ
元子 議員

問 12月定例会には本郷町の3小統合は2校にすべきとの請願が出され、去る9月定例会には同趣旨の要望書が出されている。

答 住民合意の大原則がなされていないのではなか。新年度予算には4億円の増築予算が出される予定だが、凍結するとともに住民要望を元に合意の努力をすべきではないか。

問 本郷地域の3校統合については意見交換会や説明会を重ね一定の手順を経ながら今日に至っている計画であり、白紙に戻す考えはない。学校の適正配置については立場によりさまざまな考えがあり、どこかで決断する必要はある。

問 住民自治の本旨である住民合意に至っていない中で強行することは将来の本郷町の教育にとって大問題を残すのではないか。

答 3校統合案で整理してきた。反対もあったが一定の結論を出し、議会にも説明してきた。住民の方々にも理解を願いたい。

問 子どもの医療費無料化を中学校卒業まで拡充を

問 市が保護者を対象に行ったアンケートにも高い割合で「子育てに伴う経済的支援の充実」を求める願いが示されている。

現在三原市は小学6年生までの医療費助成制度を実施しており、県内で遅れている状況ではないが「子育てするなら三原」と言える環境づくりとして中学3年生までの拡充や完全無料化、所得制限の廃止などを早期に

実施すべきではないか。先般の事業レビューでも対象年齢の引き上げなど拡充を図るべきとの意見が出された。市として乳幼児医療費への支援強化は非常に有効で優先度の高いものと考えており、中学3年生までの拡充についてまず検討していきたい。

問 中学3年生までの完全無料化に必要な市の財源はいくらか。

答 現行制度での中学3年生までの拡充には5150万円、完全無料化には1億2200万円の事業費増と見込んでいる。

乳幼児医療費助成制度 県内各市の制度比較 平成27年1月現在

市町名	通院	入院	所得制限
広島市・廿日市市	0歳～6歳(就学前)	0歳～6歳(就学前)	あり
福山市・東広島市 呉市・府中市	0歳～6歳(就学前)	0歳～小学校6年生	あり
江田島市	0歳～小学校3年生	0歳～小学校3年生	あり
尾道市	0歳～小学校3年生	0歳～小学校6年生	あり
三原市	0歳～小学校6年生	0歳～小学校6年生	あり
竹原市・大竹市	0歳～小学校6年生	0歳～小学校6年生	あり
庄原市	0歳～中学校3年生	0歳～中学校3年生	あり
安芸高田市・三次市	0歳～中学校3年生	0歳～中学校3年生	なし

●その他の質問項目
高すぎる国保税の新年度引き下げを